

第7回仙台市交流人口拡大推進検討会議 議事録

日 時 令和6年1月12日(金) 14:00~16:00
会 場 仙台市役所本庁舎8階 第5委員会室
出席委員 吉田会長、石川委員、岩松委員、梅原委員、今野委員、佐藤委員、紫富田委員、高澤委員、高橋委員、中村委員、橋浦委員、山崎委員
欠席委員 庄子副会長、林委員
事務局 仙台市文化観光局長、文化観光局次長、観光交流部長、観光課長、観光課企画調整担当課長、誘客戦略推進課長、東北連携推進室長、東北連携推進室東北連携推進担当課長

議事(1)「強化すべき施策と事業規模について」

梅原委員

民間企業であれば費用対効果の検証をきちりとして進めていくが、今までやってきた施策も、これは継続すべきだ、これは削るべきだということをしっかりとやった上で、強化していくべき施策も検討していくべきである。

前回会議の内容について、組合の会合で共有したところ、宿泊施設の高付加価値化に関しては、通常であれば高付加価値化していくということは企業努力によるものであるはずだが、そこに補助金を出すというのは不公平感があるのではないか、という意見があった。グレードの高いホテルはそれによって価値が上がっていくが、それを行政が税金を使って、補助金という形でやっていくということについては、再度検討すべきではないか。

吉田会長

2つの意見が出された。1つは強化すべき施策について、事業規模は出ているが効果についてはどのように考えられるのか、資料にはピンクのアイコンで「魅力向上」であるとか「消費拡大」といったことが書いてあるが、もう少し踏み込んだ検討が必要ではないかというご意見であった。もう一つは、10ページの「まつり等の高付加価値化」に関する意見であったか。

梅原委員

12ページの「宿泊施設等の高付加価値化」に関してである。そこに税金を投入することが、果たして観光促進につながっていくのか、その施設だけが優遇されることになってしまうのではないかと感じている。

吉田会長

個々の宿泊事業者に帰属する施設の整備に対して支援をすることについては、もう少し検討した方がいいのではないかというご意見であった。全般の効果がいくらか見込まれるかについては、新しくやっということであるから非常に計算が難しいと思うが、3割くらいアップであるとか、もう少し記載があればと思っている。

梅原委員

もう少し具体的に言えば、台湾や香港に海外プロモーションを行ったときに、それらの国からしてみれば、日本全国の自治体からのプロモーションを受けているわけで、仙台市がその中でどれくらいの競争力を持ってやれていて、どれくらいの効果がでているのか、無駄なのではないかと感じる人もいる。また、インバウンドを呼びこむにあたって、クーポン券を配るときに予算に対して経費がかかりすぎていないか、例えば300万円のクーポンを配るために400万円かけて広告代理店に発注して、それも一部の宿泊施設しか使えないキャンペーンで本当に効果があるのか、という意見もあり、それらのことも細かく見直す必要があると考えている。

吉田会長

効果についてはしっかりともう一度見直してほしいということと、効果の高いものとそうでないものの識別が必要ではないかという意見であった。これは今回提案されている事業者の方との会議体で引き続き検討していただいたり、場合によってはシンクタンクに経済効果が「1」を上回るのかどうかの検証を依頼する、といったこともあるのではないか。

梅原委員

高付加価値化に関する補助金は国が行っているの、それを市の観光予算でやる必要があるのか、疑問がある。

吉田会長

逆にいえば国の補助が受けられなかった施設をフォローするのであればよいということか。

梅原委員

そうである。高付加価値化に該当する施設は限られてくる。

吉田会長

高付加価値化については、格差を助長するような形にならないようにご留意いただきたい。

岩松委員

第3回のアンケート資料を配布いただいたが、非常に素晴らしい意見が大変多く寄せられている。我々旅館業は、お客様からご意見をいただいた場合は、お一人お一人にしっかりと丁寧にお答えしている。このアンケートに対して、仙台市はどのように回答するのか非常に気になるところである。また、前回の検討会議で出た意見の要約が資料に掲載されているが、これらに対してどのように部局内で検討したのかご提案いただいているので、次回までにすべてに対して回答をお願いしたい。

それから例えば、7ページの青葉山エリアの整備促進の中で親水空間整備とあるが、すでに緑化フェアのときに旧市民プール跡地に親水スペースを造ったはずである。また新たに造るのであれば、どこに造って、どれくらいの予算がかかって、見積もりはとったのかが不明瞭である。積み上げで15億円とあるが、ここから逆算しているように思ってしまう。

8ページの魅力ある温泉地での滞在促進について、作並・定義地区が抜け落ちている。人口減少が進む作並・定義は切り捨てられていくのか、気になるところである。

インバウンド獲得強化とあるが、ポケットをたくさん配れば済む話で、1～2億円もかける必要があるのか。東南アジアや欧米向けと書いてあるが、どこに誰がどのようにして行うのか、数字が全く積みあがっていない。MICEについても、エクスカージョンの造成がいつも抜け落ちている。圏域内周遊強化は、これこそもっと多くの予算をあてがうべきだが、広告代理店に下請けに出して、高い費用を提示されて終わってしまうのではないかと懸念している。我々になぜ直接発注が来ないのか、と感じている。DX推進も逆に少なすぎで、ちぐはぐになっているという印象である。

吉田会長

今のご意見について、今日の時点で事務局から回答はあるか。

渡辺企画調整担当

次回の会議では、今回の会議でいただいたご意見の回答は明示したい。

それを前提としたうえで、前回の意見としては、青葉山だけではなく中心部にもフォーカスすべきというご意見をいただいたことを踏まえ、取り組み1の体系を再編するということで反映している。DX推進についても、キャッシュレス決済はインバウンド推進に必須というご意見をいただいたため、資料に反映している。

快適に旅行できる受入環境整備については、温泉とホテルの連泊が重要というご意見や体験型コンテンツに力を入れるべきというご意見をいただいた。温泉とホテルの連泊に関しては、施策として整理ができず資料への明確な反映は難しかった。体験型コンテンツについては、インバウンドの方でそういったものを造成する補助金を提示しており、青葉山エリアに国内外へ届くコンテンツを整備することを念頭に、提示している。

圏域内周遊強化については、前回までは閑散期対策に入れていて、1～2月の観光客が少ないということで、蔵王や山形といった冬場でも強い地域と連携して、仙台市内への宿泊も促していくということで、モデルコースの造成・PRと明示させていただいた。特に山形市については、前回ご意見をいただいたこともあり連携を強化していきたい。

まつりについては、今でも実施団体の支援を行っているが、さらに財務基盤を強固にするた

めに収益力を強化することは重要であるため、新たなチャレンジをする実施団体を支援できるような上乘せの支援を想定して、まつり等の高付加価値化として提示した。その中には、例えば前回ご意見頂いた、光のページェントの期間を延長するといったような、費用のかかる取組みの支援も検討の余地があるのではないかと想定している。

その他については、震災遺構に関するご意見もあったので、そういった観点での東部エリアの活用についても特出して反映している。

広瀬川の親水空間の整備としては、緑彩館から連なるところに整備するイメージであるが、具体的に中身が決まっているわけではないので、行政内部でも検討していくべきところであり、それが認められるかということも明確になっているわけではないが、広瀬川の利活用ということは、前回いただいたご意見でもあり、重要な資源であると考えている。

温泉地に関して、「作並・定義」と明示はないものの、「温泉街並み整備」で「二次交通強化」を例示しているが、これは秋保温泉だけでなく、当然作並温泉も想定していて、どういった整備が必要かということは、事業者としっかりと意見交換をして検討していきたい。

圏域内の周遊強化は、前回のご意見を受けて、仙山連携を強化していきたいと考えており、DXが少額であるという指摘に関しては、どこまで事業者のDX化を後押しするかというところは、50,000千円では少ないというご意見もあると思う。そこは観光業界、飲食やサービスも含めるのかということも含めて、金額も含めてご意見をいただきながら検討していきたい。

荒木田誘客戦略推進課長

インバウンドについて、ポケットクだけで良いのではないかというご意見をいただいたが、実際に受け入れるにあたっては、食事や宿泊、市内周遊の各場面で東北地方はサインが少ないということモニターの方からご指摘を多くいただいているので、記載している。

MICEについてはエクスカッションが抜けているのはご指摘の通りであるが、実際には参加者に対してテクニカルビジットに合わせて、観光面での視察もいれているが、資料からは抜けていた。さらに強化していくべきと考えているので、次回資料には反映したい。

吉田会長

他の委員も事業の提案があれば、ぜひ事務局に提案いただき、ボトムアップで積み上げていければと思う。

岩松委員

西部地域は秋保もあり、作並・定義もあり、旧市街地、東部地区と、それぞれニーズが違う。連携すべきニーズもあるが、提案された事業について、地域ごとに話し合いを行うべきである。そうすると、積みあがったものは一般財源の従来の12億円のなかで収まり、新たな税源を求める必要もないと考える。そういったことをせずに、新たな税源ありきから議論が始まっていて、スピードが速すぎる。会長がおっしゃった通り、積み上げをしっかりと行っていただきたい。ない、第3回のアンケートと前回の意見要旨の回答については、きっちりとペーパーでご提示いただきたい。

佐藤委員

短期と中長期という視点が重要であり、そこをわけていかないと、今のような議論になってしまう。行政でやる以上は、ある程度は広く・薄くとなってしまうのはやむを得ないが、個人的には思い切って切り捨てるものは短期的には切り捨てて、セグメントして深掘をしながら観光を育てていかないと、他地域に後れをとることになる。ある意味、一点突破、全面展開が行政に今求められていることである。

梅原委員からもあったが、プロモーションは懐疑的にみている。インバウンドはどうしてもプロモーションと結びついてしまうが、仙台の観光といえばどこだ、と聞かれるとなかなか答えづらい、観光のフックがなさすぎる。ある意味インバウンドも、サルが温泉に入っているだけで外国人がたくさんくるわけで、キラーコンテンツさえあればやりようがある。プロモーションだけでは全国を相手にした競争に勝ちきれない。早く観光のフックを造りながら、インバウンドも含めた展開をしていくべきであると考えている。

地域ごとの色付けは大切であると思うが、行政だけでなく事業者も中心になって温泉地や観光地の色付け・魅力付けについて検討していく必要があるということを前提に考えると、個人

的には、この辺りは薄くても良いのではないかと考えている。

とにかく一番大切なのは、もっと深堀をして観光のフックをつくっていくことから始まっていくと考えている。短期的にすべての皆様に満足いただけるものは難しいと思うが、それは中長期的な視点で考えるべきである。

吉田会長

仙台のメインディッシュをまずは磨き上げてほしいというご意見であった。

紫富田委員

観光はまちづくりと切っても切れない関係である。そのためにも、推進するための組織づくりが重要であると考えている。これまでの会議でも宿泊した施設と別の施設で朝食を提供するとか、ホテルと旅館の連泊という意見が出ているが、あれも個別の努力だけではなく、それを統括するような組織があって、それぞれの取組みをベストプラクティスとして共有して、広がっていくべきだ。そういった仕組みや組織、実働部隊として産官学民が連携できるような組織づくりが必要である。もともと提案のあった市の施策の中に事業者連携とあったが、事業者だけではなく、もっといろんなステークホルダーが入った加わった組織が必要である。

台湾の台南市に出張に行ったとき、ホテルの若いセールススタッフで日本語が喋れる人がいた。台南市が施策として日系企業を誘致しており、その結果、日本の企業関係者が多くホテルに宿泊して、パーティーやイベントも行うので日本語を勉強しているとのことであった。まちづくりと産業が上手く連携している事例であると感じた。翻って、いくらインバウンドで市長がトップセールスされたとしても、受け入れるときに宿泊先のホームページが日本語しかない、となっては難しいとなってしまうので、プロモーションするからには受け入れるための組織づくりと仕組みづくりが重要であると考えて。「強化すべき施策」としての資料にはないが、横ぐしでの取組みという形で入れていただきたい。

橋浦委員

観光という観点で、仙台市が他都市に比べて勝っているのか、劣後しているのかという議論を以前の会議でしたが、やはり負けているのではないかと意見が多かったと認識している。これを何とかしなければならぬということが議論の出発点であった。その中で、11ページまで事務局から提示された施策は、少なくとも我々の意見も含めてまとめられていると承知している。

まずは、この施策をやるのか、やらないのかという議論をしなくてはならない。劣後しているけど宿泊税を導入するくらいなら今のままでいいと思うのか、様々な施策を打つことで、都市間競争を生き抜く道を選ぶべきと考えるか、どちらかである。もう一つは議論の粒度に関する部分で、利害関係者の方々の議論が始まると、まとまるものもまとまらないので、公平性を担保しつつ、その施策が適当かどうかを議論する場が必要である。強化すべき施策の方向性と全体の規模感は調整できるものだと考えていて、この会の延長線上でもいいし、他の協議会等も用いてもいいが、実際に強化していくべき施策の具体については、もうちょっと詰めるべきである。それをするのが必ずしもこの場であるのか、という議論も必要である。この場で予算規模も含め、全て積み上げていくのは無理だと考えおり、方向性があるかどうか、強化していくべき施策として適当であるかという点に絞って議論していくべきである。

今後財源の議論にもなっていくと思うが、財源が必要かどうかを含めて、劣後している以上は刺激策を打つべきだという意見であるが、みなさんの意見も丁寧に聞いていくべきである。

吉田会長

今のご意見の一つ目は、足元のベースとなる現在の状況をもう少し見極めてほしいということと、もう一つは、強化すべき施策が列挙されているが、これらの施策をもっとアクセルを踏んで進めていくのか、そうすべきではないのか、もう一度確認するべきではないかというご意見であった。

中村委員

資料の7ページからの部分はこれまでの我々の議論や市民から寄せられている意見を、一通り出してもらっていると感じている。予算規模は市の方で、これくらいがバランス的にいいの

ではないかというところで提示いただいていると認識している。

高付加価値化に関しては4年前くらいから観光庁がやっていて、ここ数年で特別な部屋ができたりとか水回りが改修されたり、レストランが快適になったりといろんな効果が出ていて、一部では個々のホテルの改修工事等に還元されるにすぎないといった考え方もあるが、地域の魅力につながっていると考えている。しかしそれを国の財源でやるべきなのか、県の財源でやるのか、市の財源が良いのかといったことも含めて、プライオリティについては別の場面で議論していけばよいと考えている。

この場では全体的に、これくらいの予算規模で、新たな財源が必要なのかどうか、半分くらいでよいのか、そのための財源を確保するには何をすればよいのかを議論しなければ進んでいけないのではないかと考えている。

吉田会長

他に事業の規模や踏み込み具合についてご意見はあるか。

梅原委員

国、県、市という話があったが、民間が独自でやることも多いと考える。インバウンドも、今は団体よりも個人旅行にシフトしており、よりダイナミックなものを求めている現状で、行政機関が作った仕組みよりは、民間がやったものが当たっていることも多いのが現状である。直接行政がやるのではなく、仕組みづくりをして、若い世代のアイデアを出す人に協力をするというやり方もあるのではないかと。

今野委員

事務局が作った施策とそれに対する大まかな配分の資料を見て、正直それほど違和感を持たなかった。ある程度こういった目安がないと、次の財源の議論はできないと考えているためである。

大変多くの素晴らしい施策が提案されているので、どうやって実行に移していくのかということも重要であり、何らかの組織体でこれの深掘りをやっていくというのは、マストである。その議論をする際には、これから10年、20年先の仙台を担っていく若い世代の方々中心で議論していただきたい。

高橋委員

仙台市は何が魅力で、何を売っていくのか、ということが重要である。戦後の日本経済はモノづくりで急成長したが、その強い経済力を取り戻すために、観光に基幹産業としてどれだけ重点をおいているのか、仙台市がどれだけ予算をつけてくれるのかということが重要である。中長期で考えないと、観光は進んでいかない。長崎は、以前は造船が産業の中心だったが、今は観光に力を入れている。観光でどれくらい豊かになることができるのかということを考えていく必要がある。

仙台市がどれだけ観光に力を入れていくのか、ということについては、仙台は東北では一番大きな都市で、首都圏の資本がどんどん流入してきていることもあって、まだまだ観光に後ろ向きである。交流人口を増やすためには、あるいはモノをつくるためにはお金がかかるので、恐らく財源も必要となってくると考える。日本全国で観光に力を入れている自治体が増えてきていて、ニュージーランドのように国レベルで力を入れているところもある。経済を取り戻すために、観光が基幹商品にならなければならない。

東北が観光で遅れているのは都があった歴史がないからであると考えている。観光で豊かになっていくためには新しく観光の素材となるものを創り上げていくことが重要で、魅力のあるところを磨き上げてアピールしていくことも大切である。

吉田会長

仙台市のキラークンテンツは何なのか、という話は毎回議論されているアジェンダになっている。各事業者の創意工夫のできる部分もあって、若い人のアイデアを活かせるような財源の活用方法もあるのではないかと意見は、つながる部分もあると感じた。時間の制約もあるので、次の論点に進みたい。

議事（2）財源確保策の検討について

岩松委員

20 ページで、宿泊税を先行して導入した自治体の導入前後の宿泊者数の変化について、導入後も増加しているとの記載があるが、こういったオーバーツーリズムが進んでいる自治体が、コロナ前にこういった状況になるのは当然である。

また、18 ページの法定外目的税のところに、宿泊税が書いてあるのに、入湯税が書いていない。申し訳程度に最終 24 ページに付け足している。温泉旅館にとって入湯税はとても重大な問題で、宿泊税の議論が起きたときに、非常に違和感を持っている。入湯税は藩政時代の湯引き料に端を発していて、1947 年から 5 回ほど 1991 年まで地方税法が改正されて、温泉観光地の環境衛生施設整備とか鉱泉源の保護管理、消防施設整備、観光振興を目的としている。しかしながら、入湯税の使途が明示されることなく、かつ我々から求めることもなく、一般財源のようになってしまい、特別徴収義務者としての温泉旅館業者の手間、すなわち毎月末日、翌月末銀行振込で遅滞すると督促状もくるし、時には自腹を切ることもある。エージェントの方で、入湯税は現地で払ってくださいとなっていて、もらいそこなってしまって自腹を切ることもある。観光客の理解を得ているとはとてもいいがたいのも事実であり、ある雑誌では「入湯税は旅館の親父の飲み代になっている」と捉えられている。仙台市や宮城県は、市民や県民に対して入湯税の周知をしっかりとしていないし、税の負担者である入湯客に対して魅力ある温泉地を実現することで便益を還元するべきだが、全く情報の詳細が公開されていない。まちづくりの財源の一つとして、入湯税は大変貴重な財源であるので、公正な配分をお願いしたい。

43 兆円にもものぼるゼロゼロ融資の返済の開始が山場を迎えていて、息切れ・倒産の嵐に突入しようとしている。その筆頭は温泉旅館業かもしれない。温泉による癒しという日本文化を継承してきた、仙台市民に対しての活力源として今でも恩恵に浴しているはずの当該業界は、日々あえいでいる。ところが、県外大手資本は内部留保のはけ口として、仙台駅周辺に高級ビジネスホテルをつくって観光客を取り込んでおり、インバウンドも含めた観光客・宿泊客のための巨大なダムが仙台駅前にできてきている状態である。ダイナミックプライシングという武器まで携えていて、藩政時代以来、地元貢献してきた温泉旅館をますます窮地に貶めている。この者から徴収したものを一方的に、稼働率の高さに高笑いしている方々に利するのは許されるのか。為政者の役割は、最大多数の最大幸福ではないのか。なお、日本経済新聞の 12/26 付けの記事で、「財源拡充には大きな期待ができない宿泊税ではなく、基幹税としての消費税率 10%のうち 2.2%が地方消費税として地方に分配されているが、当該割合を引き上げる、または過去 50 年間で千円しか上がっていない個人住民税均等割（市町村は 3,500 円）の増額をしていくことで考えてはどうか」、といった記載があるので、そういったことも考えていただきたい。同じく日本経済新聞の 1/6 付けの記事で、「2020 年に入湯税収入が最も多かった東北の市町村は、秋保・作並を擁する仙台市で 174,000 千円であった。仙台市も温泉を訪れる人の利便性向上に力を入れている。」と記載がある。少しくエスチョンマークなところもあるが、

「秋保温泉の観光拠点となっているのが、仙台市が設置した秋保・里センターであり、仙台市が 51,000 千円を運営費として拠出、うち 43,500 千円は入湯税が充てられた。これによりおもてなし力を高めている。」と実に美しい記事である。定義地区にも大倉里センターがあり、同じく仙台市が運営費を拠出している。しかし、弱者である作並温泉には何も無い。温泉まちづくりのスタッフは旅館組合長の自腹である。入湯税配分の偏りを放置してよいのか。なお、星野リゾートの星野代表は「東北は自分たち地域らしさを訴えることでインバウンド客の拡大を進めるべきだ。先行地域ではオーバーツーリズムや急速な開発のために地域らしさが失われており、当該課題を繰り返すことなく持続可能な成長を目指すべきである。地域の良さを失くすような開発はせず、10 年単位でインバウンドを増やすべきである」と言っている。ぜひこのことも含めてご検討いただきたい。

吉田会長

一つは今回の宿泊税に関連して、入湯税の位置付けや透明性、すなわちどこから取ってどこに支出しているのかを、周知するべきであるというご指摘であった。もう一つは財源に関して、宿泊税以外にも考える余地があるのではないかという記事のご紹介であった。これに対して、事務局から回答はあるか。

高島次長

18 ページの表に入湯税がないという指摘については、入湯税は法定外目的税ではなく、法で定められた税であるため、18 ページの表には掲載していない。また、入湯税を毎年度どういったものに充てているのかについては、24 ページの表の下段にあるような用途の状況といった表現も出ているが、市のホームページで公表している。

岩松委員

今、公開しているとあったが非常に抽象的であって、具体的ではない。我々はこれらの恩恵を受けているとも解釈していない。もう少し掘り下げて具体的に公開していただきたい。10 年ほど継続して求めているが未だに公開されていない。そのあたりのトラウマもあって、新たな財源、宿泊税に対しては非常に抵抗がある。入湯税すら総括されていないのに、なぜ新たな財源を求めるのか。

吉田会長

入湯税に関する納得感を高めていただくところがないと次に進みづらいということだったので、そのあたりの情報を整理して、納得した形で次に進めるように、決算書から細かい部分まで出せると思うので、資料を十分に用意していただきたい。

橋浦委員

岩松委員の意見は恐らく、入湯税の用途について、岩松委員からすれば不透明感が強いというお話であったと思う。一般財源化という話もあったがその事実はないという認識でよいはずである。恐らくそれが誤解であれば、その誤解を解く必要がある。

今回仮に宿泊税が導入されたとして、これが目的税として完全に一般財源から区別された運用がされるのかどうか、その内訳の用途の明示のされ方について、どのようなお考えなのか、今の段階の考えで構わないので、お聞かせいただきたい。もし決まったら目的税化は可能なのか、どういう形で明示するのか、あるいは技術的にどういう開示の仕方が可能であるのかをお話いただければ、岩松委員の誤解も多少は和らぐのではないかと考えている。

金子局長

入湯税は法定の目的税であるので、法律の規定に沿った使い方をしている。これは後日資料でお示ししたい。

仮に宿泊税となった場合、18 ページにあるように、他の自治体でも法定外の目的税として導入されているため、仙台市で導入する場合でも目的税として、観光のために使うというのは必須であると考えている。具体的な開示の仕方については、資料の 23 ページの下段に、導入後の推進体制を記載している。この中で、「関係団体や宿泊事業者等で構成する協議体を設置し、毎年用途や効果等の意見交換を行い、今後の施策に反映する」と表現している通り、数字だけではなく、具体的に使い道をお示しした上でご意見をいただき、効果についても数字でダイレクトに出てこない部分も多いので、協議体に参加している事業者の方たちの肌間隔も伺いながら、あくまでも観光という目的に沿った形で使っていきたいと考えている。

梅原委員

23 ページの導入前の対話の部分、宿泊税を導入するとなった場合の話であるが、宿泊事業者として懸念される問題点をまずはお話しておきたい。

現在はオンライン予約で決済までインターネット上で行うことが主流で、その場合はカード手数料が 3% 程度、旅行代理店が手数料として 7~10% とることになる。宿泊税は手数料を取らないようになれば別だが、10% 以上が事業者負担となる場合もある。一方で宿泊税だけ現地で払う場合でも、市内中心部のホテルはチェックインが夜中の 1 時や 2 時になることも多く、支払いが済んでいて自動精算機からキーが出てくるのに、宿泊税だけで支払ってもらうために、深夜までずっと従業員を配置する必要がある。

また、3,000 円の宿泊料の施設もあれば 30,000 円の施設もあるのに、一律 300 円となったときに、「300 円」の持つ重みが違うのではないかと、ということも意見としては出ている。その他、ビジネス目的で 1 か月滞在する場合も、宿泊施設を選ぶ際は 100 円でも 200 円でも安い施設を探しているのに、毎日 300 円かかってしまうのかということや、免税の対象として前回の

宮城県の場合は修学旅行生は免税ということであったが、高体連や中体連のときに県内の学生が宿泊する際も徴収するのか、という意見も上がっている。

どんな税金の取り方をしても、平等にはならない。例えば仙台市に来る人から駅の改札を通過する際に徴収するようになったとしても、観光目的かビジネス目的かまでは把握できない。同様に、宿泊と言っても観光目的なのかビジネス目的なのかを区別することは難しいことであるため、そういったところも考慮して決めていく必要があると考える。

岩松委員

入湯税が総括されていない中で新たな財源の話となると抵抗感を感じるには言ったものの、参考までにお聞きしたいのが、宮城県も宿泊税の議論を復活させると聞いている。宮城県と仙台市はどのような交渉をしているのか。正直なところ、例えば150円の入湯税に加えてさらに300円の宿泊税をいただくとなったときに、その300円はどのように流れていくのか。300円そっくり仙台市なのか、あるいは宮城県民の利用客の6割が仙台市民であるから、6割の180円を仙台市、4割を宮城県に別個に納付するのか、お聞きしたい。逆に300円は仙台市で、さらに県も300円、入湯税と合わせて750円となつては、お客様にとっても説明ができない。300円ですら難しい。物価が上がってお客様も大変な時である。親子4人家族で1,200円である。もし300円を前提に導入するのであれば、仙台市職員がフロントに立ってチェックアウトのときに代理徴収してほしい。

吉田会長

宮城県の検討状況に関して、現状でわかっていることについて、情報提供を願いたい。

高島次長

報道でもご承知の通り、昨年11～12月の知事の会見や県議会のやり取りの中で、県も令和2年2月に条例案として県議会に提示したという実績があるので、それを踏まえて宿泊税の導入を改めて考えていく必要があるという認識である。県との関係としては、観光施策は県と一緒にやってきた部分があるので、事務的には常日頃よりやり取りをしている。我々の考え方としては、まず仙台市の観光施策をどのように考えていくか、既存施策の検証はもちろんだが、それに加えて新たな投資をどういう形で行っていくのか、そういった議論をしっかりとした上で、仙台市の財源確保のあり方を整理したい。ただし、現実的には次の段階としては、県と仙台市が一定程度調整をしなければならないという認識は当然持っている。その段階に至る前に、仙台市としてやるべき施策と財源確保のあり方、規模を含めて整理することが、県との調整の大前提であると考えている。

吉田会長

仙台市だけで300円を単独で課すというのは想定しがたい状態で、300円課した場合は税収のシミュレーションでは十分に財源が確保できるという計算になっているから、福岡県と福岡市のような按分になるのかと考える。

紫富田委員

先行自治体の事例を検索すると、福岡県や金沢市が導入後も事業者アンケートを取っており、問題点やお客様の反応、実際に宿泊税を活用した施策の評価はどうか、といったことを細かく聞いていて、それが開示されていて納得感がある。そのため、資料の23ページにもあるように、導入したら終わりではなく、導入前も導入後も、どのような用途に活用しているかをしっかりと提示して、それに対する事業者や観光客の意見を聞きながら、常にブラッシュアップしていくことが大切である。

梅原委員

宮城県との関係が非常に重要になってくる。仙台市で宿泊税を取らずに、一般財源だけでやっていきたいと思いますとなつても、宮城県が宿泊税をとるという最悪のシナリオになると、計算方法にもよるが、例えば客室数でカウントしても、宮城県の税収のかなり大きな割合を仙台市が占めるはずであるのに、県全体に分配されてしまつて、比率と同じくらい配分されないのではないかと不安がある。どっちが先に言ったかも取り分に影響するのかとも考えてしまう。

高橋委員

宿泊税をどうするのか、というのが言葉にはしにくいですが、重要な結論になってくる。県は県で、市は市で勝手にやるといったら絶対にうまくいかない。頭ごなしに宿泊税反対と言っている場合ではないと思っているが、導入するときに県と市が宿泊税に対して、話し合いを持てているのか。

金子局長

現時点で具体の調整、税額や税率、または具体の配分をどうするのかといったことを調整する段階では当然ないので、お互いの検討の進み具合については、密に情報交換をしている。その中で、宮城県は令和2年に議会に一度提案したという実績がある。知事の記者会見では大きく変えることなく導入時期を判断すると表明していて、外見的にはこれが宮城県の現況である。我々はこの会議で議論をいただいているという現状をお伝えしているところである。

県も市も、導入するとなれば法定外の税となるので、国との協議がこの後必要になってくる。その際、恐らく国の方からも、県と市で同じ地域に同じような税が議論されているので、調整してすすめるようにという話はあると思われるし、それ以前に、我々としても県との調整は絶対に必要であるという認識である。これについては皆様方にご迷惑にならないように進めていきたいと考えている。

吉田会長

その交渉の材料としても、ここでの議論が重要であって、どのくらい煮詰まっているのかということが大きな要素になるかと思う。

仙台の観光の状況はオーバーツーリズムになっているといった意見はなくて、足腰を鍛えなければならぬという意見であった。取組みの必要性についてはご主張があるかと思うが、現行の施策も含めて効果を十分に検証した上で、項目の取捨選択を行うべきではないかという意見もあり、その中でもう少し民間の力にも焦点をあてるべきではないかという意見もあった。

導入にあっては事業者からの事前の意見聴取を十分に行うことと、導入後も検証体制について、これは必要ないという意見は全くなかったので、これは堅持していきたい。

渡辺企画調整担当課長

今日の意見を踏まえて資料を作成していきたい。岩松委員の意見も意識して作成していく。

吉田会長

これまでの議論を踏まえて、次回の論点について、委員から意見はあるか。

佐藤委員

事務局よりたくさん資料を提示いただき感謝申し上げます。かなり突っ込んだ資料を提示いただいたので、ある程度全体観がわかってきたと感じている。願わくば、今回は現在の仙台市の観光を巡る閉塞感は全員が感じている訳であるから、具体にもう一步踏み込んだ、こんな形で仙台市は考えているというアウトラインを出していただいても構わないのではないかと。県の会合にも出席しており、各圏域会議を踏まえた全体会議が近く開催される予定で、県の方が先に進むような話も聞いているところであるので、そろそろ仙台市も固めに入った方がいいのではないかと。

まだ全体像が見えていないのでジャッジしにくい部分があると思う。もうそろそろ、こんな風にやりたいからどう思うか、というような踏み込んだ話をさせていただきたい。

岩松委員

交流人口拡大の検討について、演繹法ではなく帰納法でいまいしょうとご提案したい。

吉田会長

委員の意見への回答や入湯税の使途、先行自治体の事例紹介や事業の具体的なイメージももう少し踏み込んでご提示いただきたいという意見があったと思うので、そこを踏まえて準備をお願いしたい。次回の議論については、副会長とも相談しながら検討していきたい。